

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福  
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 初田 誠二 (TEL) 097(551)7131  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成23年9月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	29,255	△0.2	1,573	40.5	1,546	43.4	△221	—
22年12月期第2四半期	29,315	1.2	1,119	160.8	1,078	184.5	627	89.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△7 53	—
22年12月期第2四半期	21 35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	27,150	11,493	42.3	390 80
22年12月期	27,979	12,007	42.9	408 30

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 11,493百万円 22年12月期 12,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10 00	—	10 00	20 00
23年12月期	—	10 00			
23年12月期(予想)			—	10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	60,820	0.2	3,140	2.2	3,050	2.3	490	△66.0	16 66	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 - 社 ( )、除外 - 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	31,931,900株	22年12月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2,522,780株	22年12月期	2,522,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29,409,135株	22年12月期2Q	29,409,295株






※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 期中における重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の 変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

先ずは、この度の「東日本大震災」により被災された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げますと共に被災地の一日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復に一服感が見受けられる中で起こった「東日本大震災」の影響により、生産及び輸出を中心に下押し圧力が継続しているものの、物流等の社会的資本の復旧から生産活動の一部に持ち直しの動きが見えつつある状況で推移いたしました。

当業界においては、今回の震災による直接的被害や節電要請等の間接的な影響が顕在化する一方で、世界的な原油・商品価格の高騰や、混沌とする政治経済の情勢から消費者による選別消費の視線は一層厳しいものになると予想されます。

当社は、このような状況であるからこそ、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と、「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では下記の施策を展開するとともに、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。

特に、「贅沢ビーフシチュー（冬フェア第3弾）」と「みずじステーキ（春フェア第2弾）」については大変ご好評をいただきました。また、毎年好評をいただいている「ふわふわ かき氷」については、フレーバーを1種類追加して4種類にするるとともに、「アイスのせ」もお選びいただけるよう変更しております。

	施 策
1月	・冬フェア第3弾（「贅沢ビーフシチュー登場」）（11日～）
2月	・春フェア第1弾（「春の新！おいしさ宣言」）（1日～）
3月	・春の新ブランドメニュー（8日～） ・春フェア第2弾（「みずじステーキ 堂々完成！」）（8日～）
4月	・ハーフパウンダーステーキ第6弾（12日～）
5月	・モーニング・ランチメニューリニューアル（10日～） ・夏フェア第1弾（「初夏の贅沢」）、かき氷（17日～）
6月	・夏フェア第2弾（「真夏の美味」）（14日～）

（注）施策の開始日を（ ）内に記載しております。

また営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は292億5千5百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は15億7千3百万円（前年同期比40.5%増）、経常利益は15億4千6百万円（前年同期比43.4%増）、四半期純損失は「資産除去債務に関する会計基準」を適用した結果、2億2千1百万円（前年同四半期は6億2千7百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、FCにおいて1店舗の出店と3店舗の退店を行なったことにより711店舗（直営659店舗、FC52店舗）となっております。あわせて直営659店舗のうち気仙沼店については、「東日本大震災」の影響により「一時閉店」しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は271億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円の減少となりました。

流動資産は51億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加3億5千7百万円、有価証券（譲渡性預金）の減少6億1千万円、原材料及び貯蔵品の減少3億5千4百万円によるものです。固定資産は220億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産その他（繰延税金資産）の減少2億2千5百万円及び減価償却による有形固定資産の減少7千1百万円によるものです。

流動負債は79億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円の減少となりました。これは主にその他（未払費用）の増加5億2千万円、買掛金の減少5億7千7百万円、未払法人税等の減少3億5千7百万円によるものです。固定負債は77億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務の増加12億5千4百万円、長期借入金及び社債の減少10億7百万円によるものです。

純資産は114億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円の減少となりました。これは主に「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少5億1千5百万円によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億5百万円（前連結会計年度末比17.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億4百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。収入の主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億5百万円、減価償却費5億9千9百万円、税金等調整前四半期純利益5億6千5百万円、たな卸資産の減少額3億3千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億5千万円、仕入債務の減少額5億7千7百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億4千5百万円（前年同四半期は5億3千万円の収入）となりま

した。主な内訳は、定期預金の預入による支出3億円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億1千1百万円(前年同四半期比28.1%減)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億2百万円、配当金の支払額2億9千3百万円、社債の償還による支出1億1千5百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成23年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 期中における重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### i) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ii) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### iii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ32,150千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は838,109千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,243,783千円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,005,634	2,648,069
売掛金	129,041	159,994
有価証券	—	610,000
商品及び製品	307,129	282,992
原材料及び貯蔵品	649,325	1,003,936
その他	1,046,730	908,728
貸倒引当金	△4,117	△4,191
流動資産合計	5,133,744	5,609,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,049,948	8,029,596
機械装置及び運搬具(純額)	323,614	350,186
工具、器具及び備品(純額)	510,129	575,085
土地	8,087,793	8,087,793
その他(純額)	4,532	4,884
有形固定資産合計	16,976,018	17,047,546
無形固定資産	86,370	92,789
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,264,447	3,273,763
その他	1,690,360	1,955,529
投資その他の資産合計	4,954,807	5,229,293
固定資産合計	22,017,196	22,369,629
資産合計	27,150,941	27,979,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,667	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	1,344,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	530,000	230,000
未払法人税等	551,192	909,017
賞与引当金	109,385	111,327
その他	3,758,205	3,467,546
流動負債合計	7,938,151	8,394,945
固定負債		
社債	180,000	595,000
長期借入金	5,692,450	6,284,800
退職給付引当金	481,260	455,245
役員退職慰労引当金	25,620	43,140
資産除去債務	1,254,579	—



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
その他	85,688	198,350
固定負債合計	7,719,598	7,576,536
負債合計	15,657,749	15,971,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	11,276,384	11,792,026
自己株式	△3,770,909	△3,770,881
株主資本合計	11,492,503	12,008,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	△495
評価・換算差額等合計	688	△495
純資産合計	11,493,191	12,007,677
負債純資産合計	27,150,941	27,979,159

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	29,315,203	29,255,545
売上原価	10,330,233	10,181,373
売上総利益	18,984,970	19,074,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,826,506	9,603,014
賞与引当金繰入額	111,687	105,761
退職給付費用	69,583	70,908
役員退職慰労引当金繰入額	6,262	—
その他	7,851,425	7,721,235
販売費及び一般管理費合計	17,865,465	17,500,919
営業利益	1,119,504	1,573,253
営業外収益		
受取利息	5,071	4,426
不動産賃貸収入	31,653	25,266
その他	32,487	18,054
営業外収益合計	69,211	47,748
営業外費用		
支払利息	58,369	40,420
不動産賃貸原価	34,315	29,219
その他	17,456	4,862
営業外費用合計	110,141	74,502
経常利益	1,078,575	1,546,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	74
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,920
固定資産売却益	4	—
移転補償金	330	—
特別利益合計	415	4,994
特別損失		
固定資産除却損	12,851	3,222
災害による損失	—	176,429
店舗閉鎖損失	2,250	—
賃貸借契約解約損	3,202	12
訴訟和解金	1,954	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	805,958
特別損失合計	20,258	985,622
税金等調整前四半期純利益	1,058,731	565,870
法人税、住民税及び事業税	289,247	496,627
法人税等調整額	141,719	290,792
法人税等合計	430,966	787,420

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△221,550
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	627,764	△221,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,058,731	565,870
減価償却費	613,202	599,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	805,958
受取利息及び受取配当金	△5,257	△4,632
支払利息	58,369	40,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180,349	330,473
前払費用の増減額 (△は増加)	△230,519	△238,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△308,203	△577,686
未払費用の増減額 (△は減少)	556,419	521,729
その他	△31,961	△146,894
小計	1,891,130	1,895,833
利息及び配当金の受取額	1,598	809
利息の支払額	△60,869	△41,727
法人税等の支払額	△389,980	△850,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,877	1,004,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△128,495	△191,018
その他	58,671	45,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,175	△445,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,137,350	△702,350
社債の償還による支出	△115,000	△115,000
自己株式の取得による支出	△144	△27
配当金の支払額	△293,705	△293,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,199	△1,111,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△800	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,053	△552,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,626	3,258,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,679	2,705,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

④セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。